



## 2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クリーク・アンド・リバー社

コード番号 4763 URL <https://www.cri.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒崎 淳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 枋尾 有紀 TEL 03-4550-0011

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2027年2月期第1四半期の連結業績（2026年3月1日～2026年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	17,034	23.1	2,204	51.7	2,192	52.4	1,486	57.2
2026年2月期第1四半期	13,839	7.7	1,452	15.2	1,438	12.6	945	9.9

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 1,493百万円 (64.1%) 2026年2月期第1四半期 910百万円 (2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	70.18	70.18
2026年2月期第1四半期	44.70	44.57

(注) 2027年2月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	44,492	19,826	43.8
2026年2月期	46,835	19,425	40.9

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 19,505百万円 2026年2月期 19,147百万円

(注) 2027年2月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2026年2月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	-	0.00	-	50.00	50.00
2027年2月期	-	-	-	-	-
2027年2月期（予想）	-	0.00	-	51.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	31,500	12.1	2,550	22.6	2,500	21.7	1,600	△26.8	75.62
通期	66,000	7.5	5,450	10.4	5,350	10.9	3,450	△16.0	163.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	23,009,000株	2026年2月期	23,009,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	1,833,769株	2026年2月期	1,833,769株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	21,175,231株	2026年2月期1Q	21,149,011株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9
(企業結合等関係) .....	9
(追加情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が進み、個人消費の増加やインバウンド需要の増加などにより、緩やかな回復基調で推移いたしました。内閣府が発表する景気動向指数は高水準で推移しているものの、物価上昇の影響による消費低下が懸念されるなど、依然として先行きの不透明感は継続しております。企業においては、事業拡大や人手不足の解消に向けたAIの活用やIT投資が活発化しており、デジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが加速しております。一方で、為替動向に加え、中東地域における地政学リスクの高まりや資源・エネルギー価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢の長期化など、国際情勢の不安定化が経済環境へ影響を及ぼす可能性があり、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは「人の能力は、無限の可能性を秘めています。私たちは、その能力を最大限に引き出し、人と社会の幸せのために貢献します。」を統括理念として掲げ、事業を運営してまいりました。当社グループは、18分野にわたり46万人超のプロフェッショナルネットワークを有しております。ネットワークするクリエイターや医師、ITエンジニア、弁護士、会計士、建築士、ファッションデザイナー、シェフ、研究者等の専門的な能力を有するプロフェッショナルへのニーズは底堅く推移しております。

当第1四半期連結累計期間は、主要なクリエイティブ分野(日本)及び医療分野を中心に、業績が順調に推移いたしました。さらに、前連結会計年度に連結子会社化した高橋書店グループについても、業績が順調に推移したことにより、当社グループとして過去最高の業績を実現いたしました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高17,034百万円(前年同期比123.1%)、営業利益2,204百万円(前年同期比151.7%)、経常利益2,192百万円(前年同期比152.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,486百万円(前年同期比157.2%)となりました。

なお、当該業績を踏まえ、当第2四半期連結累計期間及び通期業績予想の修正、並びに配当予想の修正を行いました。詳細は、「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### ① クリエイティブ分野(日本)

クリエイティブ分野(日本)は、グループの中核となる当社を筆頭に6社で構成しております。映像、ゲーム、Web、広告・出版等のクリエイティブ領域で活躍するクリエイターを対象としたプロデュース(開発・請負)、ライツマネジメント(知的財産の企画開発・流通)、エージェンシー事業(派遣・紹介)を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におけるクリエイティブ分野(日本)の業績は、映像、ゲーム、Web等の主力分野が堅調に推移し、売上高10,564百万円(前年同期比114.2%)、セグメント利益(営業利益)818百万円(前年同期比123.1%)となりました。

#### ② クリエイティブ分野(韓国)

クリエイティブ分野(韓国)は、連結子会社 CREEK & RIVER ENTERTAINMENT Co., Ltd.を中心に2社で構成しており、クリエイティブ分野(日本)と同様のビジネスモデルを韓国にて展開しております。主な活動分野は、映像分野と出版分野であり、テレビ局への人材派遣やオリジナルコミックの企画・制作等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間におけるクリエイティブ分野(韓国)の業績は、テレビ局への人材派遣事業が回復傾向にあり売上高は前年同期比を上回ったものの、オリジナルコミックの制作コストが増加傾向にあり、リリース時に収入を上回って費用を先行計上したこと等により、売上高802百万円(前年同期比105.2%)、セグメント損失(営業損失)18百万円(前年同期はセグメント損失5百万円)となりました。

#### ③ 医療分野

医療分野は、連結子会社 株式会社メディカル・プリンシプル社を中心に2社で構成しております。医師の紹介事業や医学生・研修医向けのイベント開催、地域医療周辺サービス事業等を展開しております。

当第1四半期連結累計期間における医療分野の業績は、医師紹介の成約数が前年同期を上回って順調に推移した結果、売上高2,239百万円(前年同期比115.6%)、セグメント利益(営業利益)1,038百万円(前年同期比128.9%)となりました。

## ④ 会計・法曹分野

会計・法曹分野は、連結子会社 ジャスネットコミュニケーションズ株式会社及び連結子会社 株式会社C&R リーガル・エージェンシー社が、会計士や弁護士を対象としたエージェンシー事業を中心に展開しております。

当第1四半期連結累計期間における会計・法曹分野の業績は、人材紹介サービスの成約長期化の影響が続いており、これまで培ってきたノウハウやネットワークを活かし回復基調にあるものの、売上高612百万円（前年同期比101.1%）、セグメント利益（営業利益）45百万円（前年同期比94.3%）となりました。

## ⑤ CRES分野

CRES分野は、連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORY及び高橋書店グループの5社で構成されております。連結子会社 株式会社C&R EVERLASTING STORYは、事業創造や事業承継、企業再生支援を目的とした投資事業及びCXO（CEO、COO、CFO等）や戦略コンサルタント等の経営者ネットワークを活用したエージェンシー事業を展開しております。当社グループがネットワークするプロフェッショナルの叡智を組み合わせ、新たな企業価値の創造に取り組んでおります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、高橋書店グループの貸借対照表のみの連結であったため、セグメント売上高及び利益が前期比で大きく増加しております。

当第1四半期連結累計期間におけるCRES分野の業績は、売上高1,745百万円（前年同期は売上高12百万円）、セグメント利益（営業利益）310百万円（前年同期はセグメント損失8百万円）となりました。

## ⑥ その他の事業

その他の事業は、16社で構成しております。成長著しいIT分野やAI/DX分野、衣食住に関わるファッション分野、建築分野、アグリカルチャー分野での事業展開に加え、新たな事業の創出やプロフェッショナル・クライアントの課題解決の一助となるサービスの提供を推進しております。当社グループの連携を強化しながら業容拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間におけるその他の事業の業績は、引き続き事業拡大に向けた積極的な投資を行っている段階ではありますが、損益面は改善傾向にあり、売上高1,069百万円（前年同期比84.1%）、セグメント利益（営業利益）10百万円（前年同期はセグメント損失40百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末より4,707百万円減少し30,634百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産並びに電子記録債権が減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末より2,364百万円増加し13,858百万円となりました。これは、主として投資有価証券が増加したことによるものであります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末より3,650百万円減少し22,780百万円となりました。これは、主として電子記録債務並びに短期借入金が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末より906百万円増加し1,885百万円となりました。これは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末より401百万円増加し、19,826百万円となりました。これは、主として配当金の支払いにより利益剰余金が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、最近の業績動向を踏まえ、2026年4月9日に公表した2027年2月期第2四半期（累計）及び2027年2月期通期の連結業績予想並びに配当予想を修正いたしました。

主要なクリエイティブ分野（日本）及び医療分野を中心に業績が順調に推移し、さらに2025年3月に連結子会社化した株式会社T&Wオフィスを持株会社とする高橋書店グループについても、業績が順調に推移していることから、業績予想及び配当予想を上方修正したものです。

詳細につきましては、本2027年2月期 第1四半期決算短信と同時に公表しました「業績予想及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,696,415	17,907,702
受取手形、売掛金及び契約資産	12,182,542	10,051,238
電子記録債権	2,588,686	50,154
商品	9,569	11,483
製品	565,553	585,669
仕掛品	304,842	622,655
貯蔵品	42,333	29,503
前払費用	747,428	920,266
その他	1,263,804	513,719
貸倒引当金	△58,922	△57,990
流動資産合計	35,342,252	30,634,402
固定資産		
有形固定資産	2,517,975	3,201,267
無形固定資産		
のれん	429,352	393,275
ソフトウェア	767,147	735,061
その他	422,927	522,170
無形固定資産合計	1,619,427	1,650,507
投資その他の資産		
投資有価証券	2,326,939	4,156,376
出資金	335,995	335,995
敷金及び保証金	1,534,397	1,538,587
繰延税金資産	2,029,068	1,823,448
その他	1,276,819	1,303,161
貸倒引当金	△147,057	△151,046
投資その他の資産合計	7,356,161	9,006,522
固定資産合計	11,493,564	13,858,296
資産合計	46,835,817	44,492,699
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,128,227	3,783,379
電子記録債務	2,077,801	246,746
短期借入金	11,173,106	10,150,000
1年内返済予定の長期借入金	98,640	183,695
未払法人税等	1,389,421	1,343,192
未払消費税等	1,096,658	1,069,646
未払費用	815,539	1,246,505
賞与引当金	457,846	499,664
返金負債	3,680,487	2,610,101
その他	1,513,070	1,647,134
流動負債合計	26,430,799	22,780,066
固定負債		
長期借入金	273,700	1,192,335
退職給付に係る負債	65,182	64,820
株式給付引当金	295,019	292,987
繰延税金負債	195,504	179,316
その他	149,927	156,314
固定負債合計	979,334	1,885,775
負債合計	27,410,133	24,665,841

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,177,194	1,177,194
資本剰余金	2,475,256	2,475,256
利益剰余金	17,951,369	18,348,436
自己株式	△2,675,464	△2,675,464
株主資本合計	18,928,355	19,325,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,493	92,248
為替換算調整勘定	113,098	88,168
その他の包括利益累計額合計	219,592	180,417
新株予約権	1,750	1,750
非支配株主持分	275,985	319,268
純資産合計	19,425,683	19,826,857
負債純資産合計	46,835,817	44,492,699

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
売上高	13,839,154	17,034,873
売上原価	8,498,172	9,940,320
売上総利益	5,340,981	7,094,553
販売費及び一般管理費	3,888,006	4,890,021
営業利益	1,452,975	2,204,532
営業外収益		
受取利息	5,371	13,455
受取配当金	249	242
助成金収入	6,784	6,744
雑収入	572	1,937
その他	789	4,301
営業外収益合計	13,766	26,682
営業外費用		
支払利息	24,742	32,425
持分法による投資損失	1,602	481
その他	1,937	6,264
営業外費用合計	28,282	39,172
経常利益	1,438,459	2,192,043
特別利益		
投資有価証券売却益	—	5,157
関係会社株式売却益	—	1,763
特別利益合計	—	6,921
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	0	—
和解金	1,200	—
事務所移転関連損失	—	7,096
特別損失合計	1,200	7,096
税金等調整前四半期純利益	1,437,259	2,191,867
法人税、住民税及び事業税	444,514	465,930
法人税等調整額	35,216	192,842
法人税等合計	479,730	658,773
四半期純利益	957,528	1,533,094
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,167	47,082
親会社株主に帰属する四半期純利益	945,361	1,486,012

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
四半期純利益	957,528	1,533,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,733	△14,244
為替換算調整勘定	△40,538	△24,930
その他の包括利益合計	△47,271	△39,174
四半期包括利益	910,256	1,493,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	898,089	1,446,837
非支配株主に係る四半期包括利益	12,167	47,082

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	9,248,102	763,007	1,937,455	606,183	12,956	12,567,706	1,271,448	13,839,154	—	13,839,154
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	32,045	—	—	2,952	9,919	44,917	67,656	112,574	△112,574	—
計	9,280,148	763,007	1,937,455	609,136	22,875	12,612,623	1,339,104	13,951,728	△112,574	13,839,154
セグメント利益 又は損失 (△)	664,653	△5,965	805,676	48,711	△8,915	1,504,160	△40,437	1,463,723	△10,748	1,452,975

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△10,748千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日付で当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴い、のれんが296,105千円増加しております。

なお、当該のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額となっております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	クリエイティブ 分野 (日本)	クリエイティブ 分野 (韓国)	医療分野	会計・法曹 分野	CRES分野	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	10,564,444	802,472	2,239,859	612,893	1,745,773	15,965,443	1,069,430	17,034,873	—	17,034,873
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	26,329	—	2,668	5,560	6,420	40,979	86,320	127,299	△127,299	—
計	10,590,773	802,472	2,242,527	618,453	1,752,194	16,006,422	1,155,750	17,162,173	△127,299	17,034,873
セグメント利益 又は損失 (△)	818,155	△18,681	1,038,181	45,951	310,478	2,194,085	10,382	2,204,467	64	2,204,532

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、IT・ファッション他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額64千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「CRES分野」において、2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額に見直しがなされており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	127,372千円	168,874千円
のれんの償却額	27,946	36,076

(注) 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2025年3月31日に行われた当社の連結子会社である株式会社C&R EVERLASTING STORYが株式会社T&Wオフィスの株式を取得したことに伴う企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額560,842千円は、会計処理の確定により264,737千円減少し296,105千円となっております。

また、それに伴い無形固定資産その他が410,000千円増加し、繰延税金資産が145,263千円減少しております。

なお、本会計処理は前連結会計年度に遡って適用しております。

(追加情報)

(株式給付信託型ESOP)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、2014年10月2日開催の取締役会決議に基づき、一定以上の職位者に対し経営参画意識の向上を促すとともに、業績へのコミットメントとそのインセンティブを高めるための報酬制度として、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託型ESOP」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

本制度は、あらかじめ当社が定める株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は、株式給付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を株式市場において取得します。

当社は、株式給付規程に基づき、従業員に対し業績貢献度等に応じてポイントを付与し、退職時に(累積した)ポイントに相当する当社株式を無償で給付します。

本制度の導入により、当社従業員の業績向上及び株価への関心が高まり、当社従業員がこれまで以上に意欲的に業務に取り組むことが期待されます。

なお、2023年4月6日開催の取締役会において、本制度の継続及び追加拠出について決議しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)は、前連結会計年度764,520千円、当第1四半期連結会計期間764,520千円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度603,680株、当第1四半期連結会計期間603,680株、期中平均株式数は、前第1四半期連結会計年度629,900株、当第1四半期連結会計期間603,680株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。